



## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)大野 俊一 TEL (03)3538-8558  
 コーポレートデザイン本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月22日 配当支払開始予定日 平成21年3月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,275	1.1	1,414	3.9	1,425	7.0	818	10.1
19年12月期	8,184	28.8	1,361	58.5	1,332	55.2	743	60.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	6,053	23	—	—	23.0	28.6	17.1
19年12月期	5,882	72	—	—	28.5	30.7	16.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年12月期	4,963		3,787		76.3	28,066	52
19年12月期	5,013		3,326		66.4	24,551	21

(参考) 自己資本 20年12月期 3,787百万円 19年12月期 3,326百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	765	△554	△567	1,312
19年12月期	937	△794	292	1,668

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭							
19年12月期	—	—	655	00	163	00	947	00	1,765	00	231	30.0	8.9
20年12月期	525	00	787	00	309	00	1,409	00	3,030	00	409	50.1	11.5
21年12月期(予想)	500	00	500	00	500	00	500	00	2,000	00	269	32.9	6.7

(注) 20年12月期第1四半期配当金の内訳 普通配当 315円00銭 記念配当 210円00銭  
 20年12月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 472円20銭 記念配当 314円80銭  
 20年12月期第3四半期配当金の内訳 普通配当 185円40銭 記念配当 123円60銭  
 20年12月期期末配当金の内訳 普通配当 845円40銭 記念配当 563円60銭

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,130	0.6	430	△28.6	425	△29.5	230	△35.2	1,704	20
通期	8,400	1.5	1,480	4.7	1,470	3.1	820	0.2	6,075	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 134,960株 19年12月期 135,500株  
② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,017	2.0	1,366	5.9	1,367	8.4	798	12.9
19年12月期	6,881	29.9	1,289	57.7	1,261	55.1	707	62.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	5,905	87	—	—
19年12月期	5,598	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期	4,720	3,703	3,703	78.5	27,444	50		
19年12月期	4,818	3,262	3,262	67.7	24,078	71		

(参考) 自己資本 20年12月期 3,703百万円 19年12月期 3,262百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている連結業績予想は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境の不透明性がより一層増す中で不確実な要素を多分に含んでいること、あるいは12ページより記載されております「2 経営成績 (4) 事業等のリスク」が顕在化することにより実績数値が予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

## 1 企業集団の状況

### (1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクアソシア、株式会社リンクダイニング、株式会社日本インベスターズサービス及びワークスリアルター株式会社という6社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その状態に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

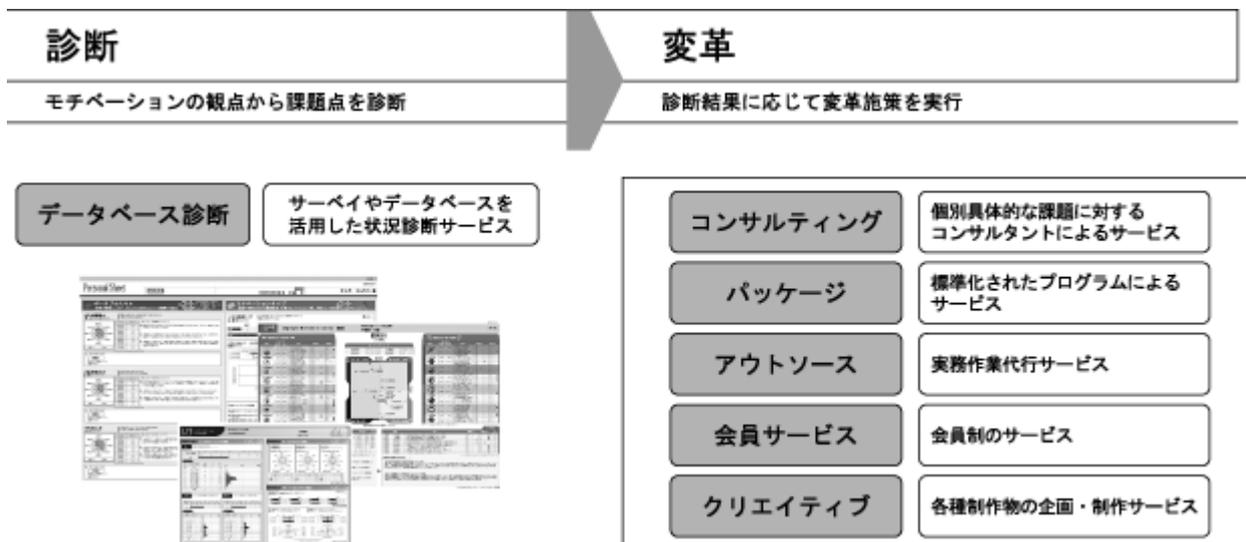
当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント（組織戦略）」  
従業員への労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」
- ・「エントリーマネジメント（採用戦略）」  
応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」
- ・「ブランドマネジメント（ブランド戦略）」  
顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」  
株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」
- ・「プレイスマネジメント（プレイス戦略）」  
空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

### <基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されています。

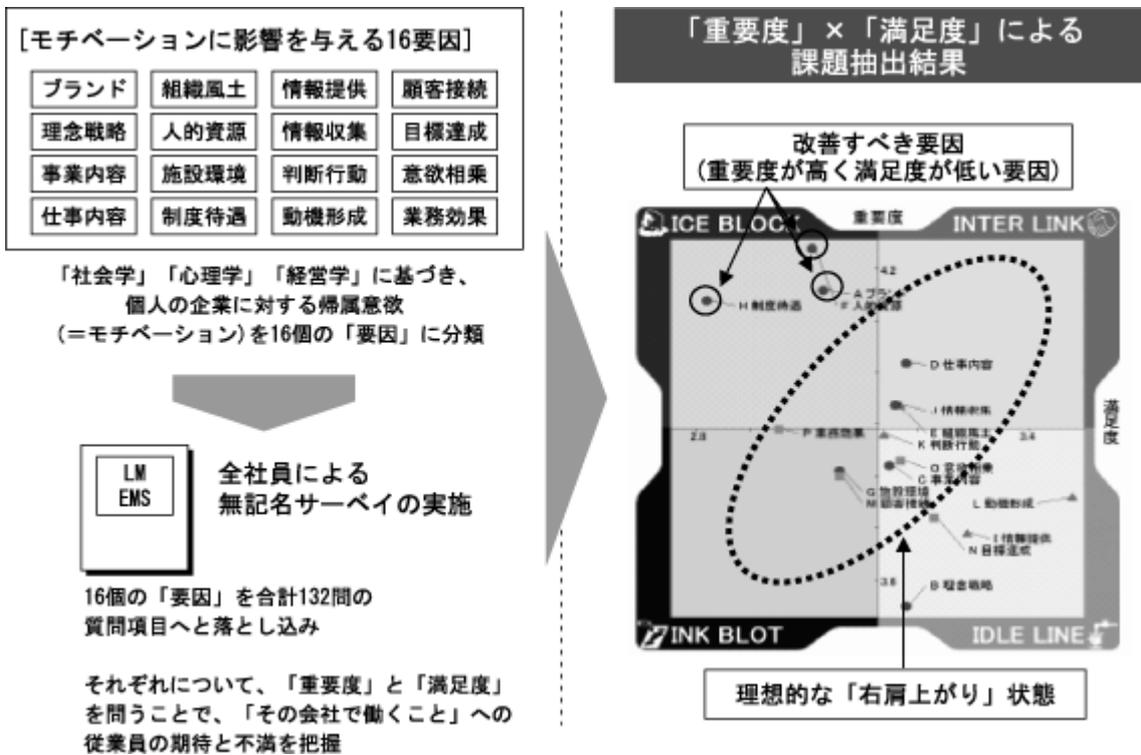
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しております。



(診断技術について)

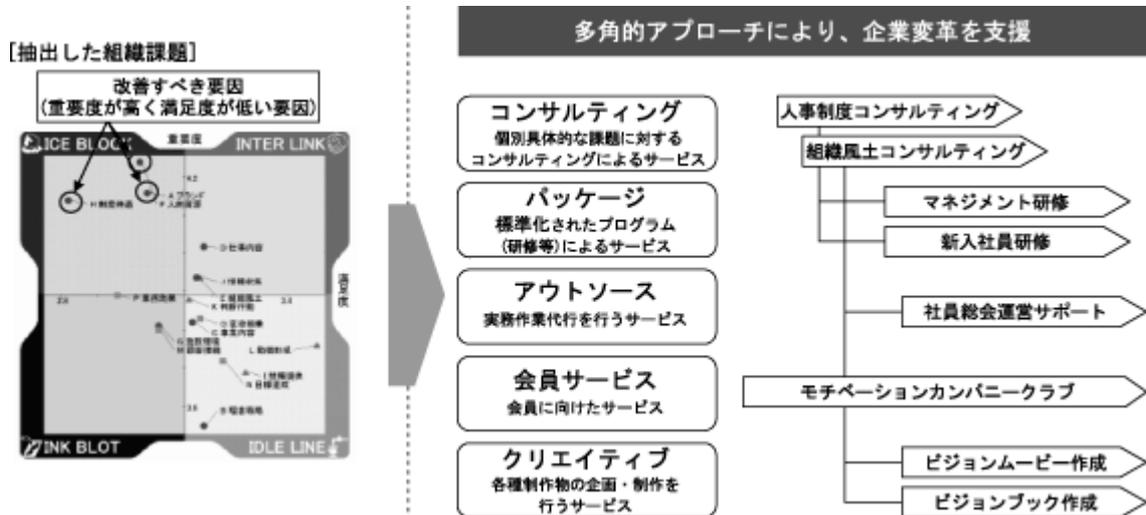
モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標（全国平均、業種平均等）と、その対象企業の指標を比較検討していました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対象が「平均」であるため、各企業がそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉えた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い（＝重要度）」に対して、「その期待に対する充足度合い（＝満足度）」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。

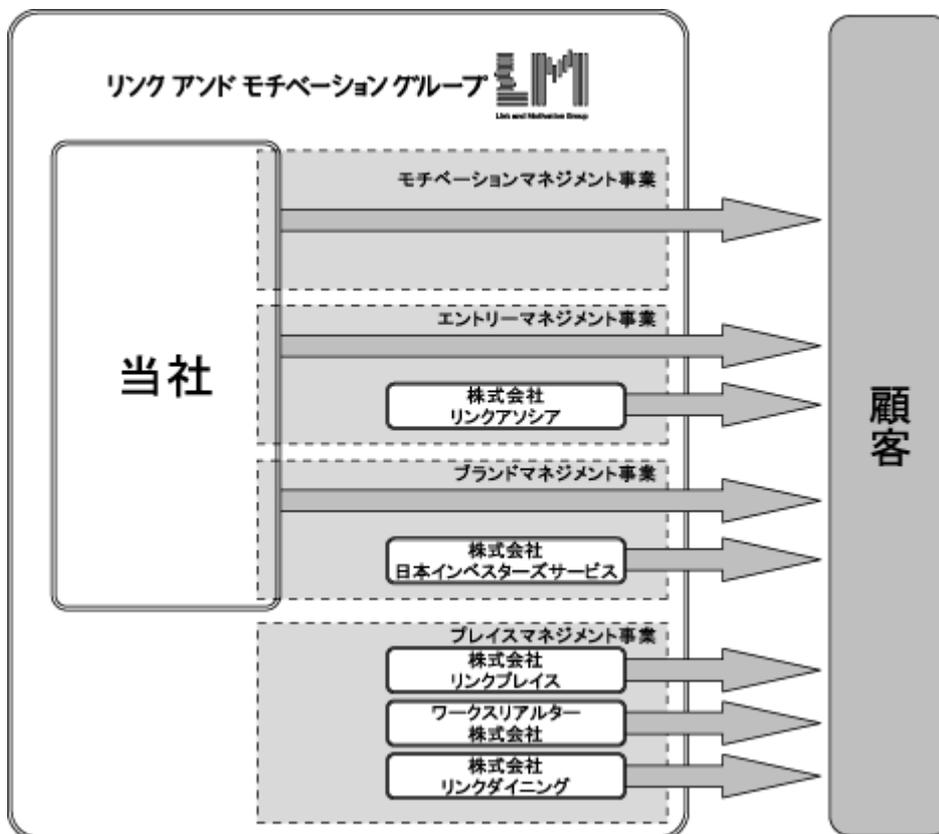


(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援いたします。



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであり、その事業系統図は次のとおりであります。



(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

・診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品(=データベース診断)によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。

・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能になっております。

・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「ブランド戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ(コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等)を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発する米国発の世界同時株安による影響を受け、深刻な景気低迷に見舞われました。その結果、多くの企業が予想を上回る業績悪化に陥り、当社の顧客企業においても、中堅・中小企業を中心として各種予算の大幅な縮小が見られました。

こうした厳しい状況の中、当社は環境の変化に柔軟に対応すべく、成長戦略の加速と営業手法の転換を図って参りました。当期の当企業グループは「データベース商品の販売強化」「ブランドマネジメント事業の強化」「拠点展開による顧客開拓」を成長戦略と位置づけております。当連結会計年度においては、いずれの戦略も順調に推移し、データベース診断・ブランドマネジメント事業・東海地域の売上・利益は大幅に伸ばいたしました。また、営業手法に関しては、「顧客ターゲットの明確化」および「不況下における顧客の問題や課題意識にマッチするソリューション提供」に取り組んで参りました。

結果といたしまして、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高8,275,839千円（前期比101.1%）、売上総利益5,166,025千円（同103.5%）、営業利益1,414,165千円（同103.9%）、経常利益1,425,964千円（同107.0%）、当期純利益818,453千円（同110.1%）と、創業以来8年連続で増収増益を達成することができました。

当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

#### （モチベーションマネジメント事業：組織戦略）

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は3,181,345千円（前期比92.7%）、売上総利益は2,357,536千円（同92.8%）となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修、人事制度、組織風土など組織戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域については、不況下における中堅・中小企業を中心とした人事・研修関連予算の縮小を受け、当連結会計年度の売上高、売上総利益は共に前年を下回る結果となりました。昨年7月より、中堅・中小企業から大手企業へと営業人員をシフトしたことにより、大手企業に対する業績は前年と同程度で推移いたしました。

#### （エントリーマネジメント事業：採用戦略）

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は3,117,007千円（前期比104.6%）、売上総利益は1,917,925千円（同111.4%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域では中途採用の中止や新卒採用人数の抑制といった動きもございますが、多くの大手企業がバブル崩壊時の反省から、一定数の新卒採用を継続している状況です。当社では、昨年より大手企業に対する営業強化に向けて営業人員をシフトすると共に、ますます複雑化・高度化する顧客ニーズに対応するために、プロダクトアウト型の商品提案ではなく、顧客の上流の課題を解決するためのマーケットイン型の総合提案へと営業手法を見直しました。これらの取り組みが奏功し、売上高・売上総利益は共に前年を上回る結果となりました。

(ブランドマネジメント事業：ブランド戦略)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は1,196,731千円(前期比136.4%)、売上総利益は696,034千円(同140.0%)となりました(平成20年7月25日に株式取得した株式会社日本インベスターズサービスの6-12月期の売上高85,200千円、売上総利益11,081千円を含んでおります。)

当該事業領域では、ブランドイメージの明確化と浸透を目的としたマーケティング活動、IR活動等、ブランド戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当連結会計年度は個人の価値観や消費動向についての「データベース」や「インターネットリサーチ」、それに基づく「コンサルティングサービス」が大手企業の顧客を中心に、売上高を大幅に伸ばしました。また、投資家への決め細やかな情報開示が求められる時流を捉え、IRブランディング活動であるIRコンサルティングやアニュアルレポートの売上高が順調に推移しました。その結果、当該事業領域は売上高・売上総利益は共に大幅に前年を上回る結果となりました。

(プレスマネジメント事業：プレス戦略)

当該事業領域における当連結会計年度における売上高は745,294千円(前期比88.4%)、売上総利益は183,400千円(同94.3%)となりました(平成20年10月1日に株式取得した株式会社ワークスリアルターの10-12月期の売上高17,712千円、売上総利益17,712千円を含んでおります。)

当該事業領域では、コミュニケーションの活性化、生産性の向上を目的としたオフィス構築等、プレス戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。景気低迷の影響を受け、中堅・中小企業を中心にオフィス投資を控える企業が増加したため、主力サービスである「プレス戦略コンサルティング」が前年同期比83.6%の結果となりました。当連結会計年度の経営成績は前期と比べ、売上高・売上総利益は共に下回る結果となりました。

(その他)

その他における当連結会計年度の売上高は、35,460千円(前期比66.4%)となりました。各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬を売上高として計上しております。なお当第1四半期より、前連結会計年度末まで「その他」に含めていた株式会社リンクダイニングをプレスマネジメント事業に含めており、前期比については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

＜重要な会計方針及び見積り＞

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表 (5) 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

＜資産・負債・純資産の状況＞

当連結会計年度末において、資産合計は前連結会計年度末から50,091千円減少し、4,963,442千円となりました。変動の主な要因は、データベース商品のWEB販売の開始に伴いソフトウェアが111,431千円の増加、積極的な拠点拡大によるオフィス構築や研修施設の拡充に伴い有形固定資産の取得価額が119,513千円の増加及び敷金保証金が94,229千円の増加、一方で車両運搬具の売却に伴い有形固定資産の取得価額が18,372千円の減少、借入金返済や法人税等納税に伴い現金及び預金が306,383千円の減少、償却に伴いのれんが54,643千円の減少などであります。

負債合計は前連結会計年度末から511,259千円減少し、1,175,583千円となりました。変動の主な要因は、借入金の約定返済に伴い借入金が203,589千円の減少、制作業務等の内製化や経費の圧縮に伴い支払債務が186,484千円の減少などであります。

純資産合計は前連結会計年度末から461,168千円増加し、3,787,858千円となりました。変動の主な要因は、営業活動を堅実に推進させたことに伴い当期純利益を818,453千円計上したこと、および配当金の支払として347,358千円の留保金を使用したことにあります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,312,494千円となり、前連結会計年度末に比較して356,383千円（21.4%）減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は765,335千円となりました。前連結会計年度と比較して172,576千円（18.4%）減少しております。

これは主として、前連結会計年度と比較して事業拡大に伴い税金等調整前当期純利益が102,819千円（7.8%）増加したこと、仕入債務・未払金の支払および売上債権の回収で収支が163,044千円増加した一方で、法人税等の支払が361,498千円（103.6%）増加したこと、たな卸資産が前連結会計年度比で98,906千円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は554,441千円（前連結会計年度は794,487千円の使用）となりました。

これは主として、研修施設であるリンクポート晴海の開設、東海支社のオフィス移転、既存オフィスの一部改修等による有形固定資産の取得及び敷金の差入で221,104千円、データベース商品の機能強化やWEB販売開始に伴うソフトウェアの取得で160,205千円、前連結会計期間に株式会社オーディーエスと締結した営業譲渡契約に係る未払金の決済で80,000千円、株式会社日本インベスターズサービス及びワークリアルター株式会社の株式取得で67,607千円、預金期間が3ヶ月超の定期預金の預入で50,000千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は567,276千円（前連結会計年度は292,558千円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の約定返済に226,251千円、配当金の支払に341,225千円を支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	51.5	66.4	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	556.7	127.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.47	0.34	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.1	114.3	422.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数  
 3. 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー  
 4. 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」  
 5. 平成18年12月期については、株式会社リンクアンドモチベーションが株式未上場であったため、時価ベースの自己資本比率を計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としており、連結純利益に対する配当性向30%を目処としております。ただし、上場初年度の当連結会計年度に関しては、普通配当の「連結純利益の30%」に、記念配当として「連結純利益の20%」を加え、「連結純利益の50%」を配当性向としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けた人材、設備への投資に充当し、一層の業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、四半期ごとの連結純利益に連動させた形で第1四半期配当525円、第2四半期配当787円、第3四半期配当309円を実施いたしました。尚、当社は会社法第459条1項4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、平成21年2月9日の取締役会にて、期末配当を1,409円とさせていただく旨を決定いたしました。当該決議の結果、年間配当は3,030円となります。

翌連結会計年度につきましては、株主の方々に、より安定的で分かりやすい配当を実施するために、各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、平成21年2月9日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 季節性による売上の偏向について

当企業グループにおける四半期別売上構成比は、第4四半期が他期に比して高くなっており、これはエントリーマネジメント事業の特性に起因するものであります。

昨今、企業の新卒採用活動が早期化しており、当連結会計年度におきましてもその傾向は見られました。当該環境の影響を受け、当連結会計年度の第4四半期における売上高は通期の28.6%を占めております。

(参考：当連結会計年度における四半期の売上高)					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	2,137,408	1,968,122	1,801,206	2,369,104	8,275,840
構成比(%)	25.8	23.8	21.8	28.6	100.0

2. 特定取引先(株式会社リクルート)への依存度合いについて

当連結会計年度の当企業グループの売上に対して、株式会社リクルートとの取引が、19.8%を占めております。

これは、主にエントリーマネジメント事業における業務委託契約によるものであります。その内容とは、新卒採用領域において日本最大の顧客基盤を有する株式会社リクルートが営業機能を、そして、当社が採用戦略立案、会社説明会/選考会の企画設計等のコンテンツ提供機能を担うというものであり、毎年4月に1年毎の提携内容を確認しながら上記契約を締結しております。そのエントリーマネジメント事業での直販チャネルの開発、他の事業における売上拡張等により、第7期連結会計年度では28.5%、第8期連結会計年度では21.2%、当連結会計年度では19.8%と年々その依存度合いは逡減されつつあります。

しかしながら、その提携関係が解消された場合、エントリーマネジメント事業における売上に一時的に影響を与える可能性があります。

### 3. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

### 4. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

### 6. 社会経済環境の変化について

近年、日本においては、個人の仕事やライフスタイルに対する価値観の多様化が急速に進んでおり、就労意欲や購買意欲の源泉もまた、多様化しております。その流れを受け、重要な経営資源である「人」や「モチベーション」というテーマへの注目は年々高まりを見せており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられております。

こうした底堅いニーズを背景に、当企業グループは景気変動に左右されづらい収益基盤の構築を推進しておりますが、社会経済環境の動向により企業の収益が著しく悪化した場合、当企業グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

前述のとおり、当企業グループはこれまでに類を見ない「モチベーション」をテーマに掲げたコンサルティングファームであり、『モチベーションエンジニアリングによって社会の活性化に貢献する』ことをミッションに、事業を展開しております。

企業を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響、重要性を社会に問いかけ、その向上による企業変革を生業としている当企業グループ自身が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

事業の収益性、生産性を重視した経営を行うべく、当企業グループにおきましては、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけております。

当企業グループの収益性を図る指標として、かねてより当該指標を強く意識した経営を行っており、具体的には、粗利率の高い商品・サービス（＝データベース診断、パッケージ）を中心とした営業展開を図りつつ、内容を吟味の上での計画的・効率的な経費使用を実践しております。その取り組みの結果として、収益性は着実に強化されており、売上高営業利益率は2005年度＝11.6%、2006年度＝13.5%、2007年度＝16.6%、2008年度＝17.1%と順調な推移を見せております。今後も、様々な施策の実施により当該指標の向上に努めてまいります。

#### (3) 今後の成長戦略

上記指標の充実を始めとして、より盤石な経営基盤の拡充・企業価値の向上を図るべく、今後は以下の2点を当企業グループの重点戦略として掲げてまいります。

第1点目は、「グループ再編を通じた効率的・効果的な事業運営」です。

グループ再編を通じて、同一事業を展開する複数のグループ企業を統合することにより、各事業内のシナジーを向上させます。今後は、各事業における多様な商品・サービスを、顧客の課題をもとに、より有機的に統合させながら総合的なソリューションを提供することが可能となります。また、平成21年2月9日現在、7社で構成されている当企業グループを、統廃合を通じて4社に再編することにより事業運営に必要な管理コストを削減することができると考えております。

第2点目は、「新商品開発の強化による多様なニーズへの対応」です。

これまで対応できていなかった多様なニーズに対する新商品・サービスを開発し、ラインナップの充実・整備を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の2点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「組織の分権化」です。

当社はM&Aも活用しながら、収益モデルの多様化や商品・サービスラインナップの充実に取り組んでまいりました。しかしながら、今後各事業領域・各拠点内のシナジーを高めることで初めて、顧客の課題解決に向けて真に有効なソリューション提供が可能になります。そのためには、組織の分権化を進め、各事業領域・各拠点に権限を付与しそれぞれの事業特性に応じたマネジメントに取り組む必要があると考えています。

第2点目は、「顧客情報の共有・管理」です。

組織が拡大・多角化するに伴い、組織内で顧客情報を適切に共有することが難しくなって参りますが、各事業領域が有効に連携を図りながら、限られた顧客資源に効率的・効果的にアプローチするために、顧客情報の共有・管理は今後さらに重要度を増してくると考えております。

第3点目は、「人材の育成」です。

当社は事業の拡大にあわせて、新卒・中途の採用を積極的に実施してまいりましたが、新規入社者の早期戦力化は大きな課題と捉えております。また、拡大する組織を束ねるミドルマネジメント層の役割は、今後さらに重要度を増してまいりますが、その育成・拡充も重要な課題と捉えております。

これら3点の課題に対応するため、カンパニー制や顧客管理システムの導入、および育成プログラムの充実等に取り組み、その解決に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1) 業務委託契約

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における業務委託契約
契約期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日

2) 株式譲渡契約

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社イーニュース
契約先の事業内容	映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス
契約先の規模	資本金 125,000千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成20年12月22日
株式譲渡日	平成21年1月5日

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,668,877		1,362,494	
2. 受取手形及び売掛金		1,543,472		1,535,100	
3. たな卸資産		81,303		172,996	
4. 前払費用		82,985		98,443	
5. 繰延税金資産		83,505		77,233	
6. その他		20,772		25,529	
貸倒引当金		△2,521		△7,932	
流動資産合計		3,478,395	69.4	3,263,863	65.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		259,117		326,627	
減価償却累計額		△109,347	149,770	△140,274	186,353
(2) 車両運搬具		18,372		—	
減価償却累計額		△6,193	12,178	—	—
(3) 工具器具備品		275,624		327,628	
減価償却累計額		△161,630	113,994	△205,090	122,538
有形固定資産合計			275,943		308,891
			5.5		6.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん			520,093		465,449
(2) ソフトウェア			174,318		285,749
(3) その他			4,475		3,792
無形固定資産合計			698,888		754,992
			13.9		15.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			17,521		9,364
(2) 敷金保証金			481,258		575,487
(3) 繰延税金資産			21,268		15,538
(4) 破産更生債権等			—		10,678
(5) その他			40,258		35,304
(6) 貸倒引当金			—		△10,678
投資その他の資産合計			560,306		635,694
			11.2		12.8
固定資産合計			1,535,137		1,699,578
			30.6		34.2
資産合計			5,013,533		4,963,442
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		323,089		271,881	
2. 短期借入金		—		12,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		225,000		93,643	
4. 未払金		312,519		177,241	
5. 未払費用		862		12,619	
6. 未払法人税等		439,100		313,176	
7. 未払消費税等		55,444		66,481	
8. 前受金		90,593		71,871	
9. 賞与引当金		117,747		95,440	
10. 役員賞与引当金		—		611	
11. 返品調整引当金		—		5,525	
12. その他		32,485		49,324	
流動負債合計		1,596,843	31.9	1,169,815	23.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		90,000		5,768	
固定負債合計		90,000	1.8	5,768	0.1
負債合計		1,686,843	33.6	1,175,583	23.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		979,750	19.5	979,750	19.7
2. 資本剰余金		734,595	14.7	734,595	14.8
3. 利益剰余金		1,613,733	32.2	2,074,028	41.8
株主資本合計		3,328,078	66.4	3,788,373	76.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△1,388	△0.0	△515	△0.0
評価・換算差額等合計		△1,388	△0.0	△515	△0.0
純資産合計		3,326,690	66.4	3,787,858	76.3
負債純資産合計		5,013,533	100.0	4,963,442	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			8,184,955	100.0	8,275,839	100.0
II 売上原価			3,194,042	39.0	3,109,814	37.6
売上総利益			4,990,912	61.0	5,166,025	62.4
III 販売費及び一般管理費	※1		3,629,649	44.3	3,751,859	45.3
営業利益			1,361,263	16.6	1,414,165	17.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,551			2,483	
2. 受取配当金		284			434	
3. 保険解約益		—			10,040	
4. 消費税等還付税額		4,328			—	
5. その他		1,525	7,689	0.1	1,962	14,921
V 営業外費用						
1. 支払利息		8,123			2,190	
2. 上場関連費用		28,545			—	
3. 保険解約損		—			480	
4. その他		146	36,815	0.4	452	3,122
経常利益			1,332,137	16.3	1,425,964	17.2
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	—			4,867	
2. 固定資産除却損	※3	11,020			1,923	
3. 投資有価証券売却損		—			20	
4. 投資有価証券評価損		9,379	20,399	0.2	4,595	11,406
税金等調整前当期純利益			1,311,737	16.0	1,414,557	17.1
法人税、住民税及び 事業税		587,840			584,303	
法人税等調整額		△19,557	568,282	6.9	11,800	596,104
当期純利益			743,454	9.1	818,453	9.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	441,750	441,750	—	883,500
剰余金の配当(注)	—	—	△191,772	△191,772
当期純利益	—	—	743,454	743,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	441,750	441,750	551,682	1,435,182
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	3,328,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△3,254	△3,254	1,889,641
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	883,500
剰余金の配当(注)	—	—	△191,772
当期純利益	—	—	743,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,866	1,866	1,866
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,866	1,866	1,437,049
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,326,690

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの	88,704千円
平成19年7月30日の取締役会決議によるもの	82,530千円
平成19年10月30日の取締役会決議によるもの	20,538千円

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	—	3,328,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△347,358	—	△347,358
当期純利益	—	—	818,453	—	818,453
自己株式の取得	—	—	—	△10,800	△10,800
自己株式の消却	—	—	△10,800	10,800	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	460,295	—	460,295
平成20年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	2,074,028	—	3,788,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,326,690
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△347,358
当期純利益	—	—	818,453
自己株式の取得	—	—	△10,800
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	873	873	873
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	873	873	461,168
平成20年12月31日残高(千円)	△515	△515	3,787,858

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成20年2月9日の取締役会決議によるもの	128,318千円
平成20年5月7日の取締役会決議によるもの	71,135千円
平成20年8月5日の取締役会決議によるもの	106,213千円
平成20年11月6日の取締役会決議によるもの	41,702千円

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,311,737	1,414,557
減価償却費		130,750	142,682
のれん償却額		130,598	138,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)		162	16,054
賞与引当金の増減額(△は減少)		△16,098	△22,906
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△6,000	611
返品調整引当金の増減額(△は減少)		—	544
投資有価証券売却損		—	20
投資有価証券評価損		9,379	4,595
固定資産売却損		—	4,867
固定資産除却損		11,020	1,923
保険解約損		—	480
保険解約益		—	△10,040
受取利息及び受取配当金		△1,836	△2,918
支払利息		8,123	2,190
上場関連費用		28,545	—
売上債権の増減額(△は増加)		△247,872	52,456
たな卸資産の増減額(△は増加)		7,213	△91,692
仕入債務の増減額(△は減少)		△20,565	△83,421
未払金の増減額(△は減少)		△4,327	△78,756
前受金の増減額(△は減少)		△61,072	△18,722
未払消費税等の増減額(△は減少)		19,489	13,206
その他		△6,460	△9,252
小計		1,292,787	1,474,547
利息及び配当金の受取額		2,154	2,918
利息の支払額		△8,206	△1,809
法人税等の支払額		△348,823	△710,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		937,911	765,335

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△50,000
有形固定資産の取得による支出		△76,225	△127,522
有形固定資産の売却による収入		—	5,044
無形固定資産の取得による支出		△71,622	△160,205
投資有価証券の売却による収入		—	5,013
事業譲受けによる支出	※2	△517,654	△80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※3	—	△67,607
敷金保証金の差入による支出		△140,455	△93,581
保険解約による受取額		—	18,007
敷金保証金の返還による収入		17,269	—
その他		△5,797	△3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		△794,487	△554,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額(△は減少)		—	8,000
長期借入れによる収入		—	3,000
長期借入金の返済による支出		△385,170	△226,251
株式の発行による収入		869,500	—
配当金の支払額		△191,772	△341,225
自己株式の取得による支出		—	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,558	△567,276
IV 現金及び現金同等物の増加額		435,982	△356,383
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,232,894	1,668,877
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,668,877	1,312,494

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア</p> <p>なお、株式会社リンクアソシアは平成19年7月3日に株式会社アイジャストから社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア 株式会社日本インベスターズサービス ワークスリアルター株式会社</p> <p>当連結会計年度に株式取得した株式会社日本インベスターズサービス、ワークスリアルター株式会社の2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社日本インベスターズサービスおよびワークスリアルター株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に費用として処理していません。</p>	<p>イ ー</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>ニ ー</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した出版物の返品に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	—
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,430千円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合における当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたものは、短期間の借入及び返済を反復的に実施している状況を考慮し、当連結会計年度より純額で表示しております。	—

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当する事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">830,408千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,629千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">455,728千円</td> </tr> </table>	従業員給与	830,408千円	賞与引当金繰入額	69,629千円	地代家賃	455,728千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">996,684千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">108,324千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,053千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">606,302千円</td> </tr> </table>	従業員給与	996,684千円	賞与	108,324千円	賞与引当金繰入額	73,053千円	地代家賃	606,302千円
従業員給与	830,408千円														
賞与引当金繰入額	69,629千円														
地代家賃	455,728千円														
従業員給与	996,684千円														
賞与	108,324千円														
賞与引当金繰入額	73,053千円														
地代家賃	606,302千円														
<p>※2 ー</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,867千円												
車両運搬具	4,867千円														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,020千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	11,020千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,923千円										
工具器具備品	11,020千円														
工具器具備品	1,923千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	126,000	9,500	0	135,500
合計	126,000	9,500	0	135,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

ブックビルディング方式による有償一般募集による増加	8,000株
オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加	1,500株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	82,530千円	655円	平成19年6月30日	平成19年9月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	20,538千円	163円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
以下につきましては、平成20年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当  
が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	135,500	—	540	134,960
合計	135,500	—	540	134,960

（注）普通株式の発行済株式数の減少株式数の内訳は下記のとおりであります。

自己株式の消却による減少 540株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	—	540	540	—

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、平成20年3月23日開催の当社第8期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月31日に消却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	71,135千円	525円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	106,213千円	787円	平成20年6月30日	平成20年9月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	41,702千円	309円	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 以下につきましては、平成21年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,158千円	1,409円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,668,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,668,877千円	現金及び現金同等物	1,668,877千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,362,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,362,494千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	1,312,494千円																				
現金及び預金	1,668,877千円																														
現金及び現金同等物	1,668,877千円																														
現金及び預金	1,362,494千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円																														
現金及び現金同等物	1,312,494千円																														
<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65,810千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">△80,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">517,654千円</td> </tr> </table>	流動資産	33,465千円	のれん	630,000千円	流動負債	△65,810千円	営業譲受に係る未払金	△80,000千円	営業譲受による支出	517,654千円	<p>※2 当連結会計期間において、平成19年1月1日に株式会社オーディーエスとの間に締結した事業譲受契約に係る未払金80,000千円を支出しております。</p>																				
流動資産	33,465千円																														
のれん	630,000千円																														
流動負債	△65,810千円																														
営業譲受に係る未払金	△80,000千円																														
営業譲受による支出	517,654千円																														
<p>※3 —</p>	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>① 株式の取得により新たに株式会社日本インベスターズサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,616千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,981千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59,787千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">56,280千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,115千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,164千円</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たにワークスリアルター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,443千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,662千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,557千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	44,469千円	固定資産	5,616千円	のれん	65,981千円	流動負債	△59,787千円	新規連結子会社の取得価額	56,280千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,115千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円	流動資産	23,970千円	固定資産	1,424千円	のれん	17,443千円	流動負債	△5,176千円	固定負債	△7,662千円	新規連結子会社の取得価額	30,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,557千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円
流動資産	44,469千円																														
固定資産	5,616千円																														
のれん	65,981千円																														
流動負債	△59,787千円																														
新規連結子会社の取得価額	56,280千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,115千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円																														
流動資産	23,970千円																														
固定資産	1,424千円																														
のれん	17,443千円																														
流動負債	△5,176千円																														
固定負債	△7,662千円																														
新規連結子会社の取得価額	30,000千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,557千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	—	—	—	車両運搬具	14,260	1,823	12,436
工具器具備品	16,555	6,936	9,618	工具器具備品	73,816	25,633	48,183
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,338千円				25,017千円			
1年超				1年超			
4,455千円				36,336千円			
計				計			
9,793千円				61,353千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
12,066千円				23,844千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11,548千円				22,666千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
492千円				1,611千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
208千円				1,215千円			
1年超				1年超			
—千円				1,401千円			
計				計			
208千円				2,617千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	19,172	7,488	△11,684
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,069	10,033	△36
小計	29,241	17,521	△11,720
合計	29,241	17,521	△11,720

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,379千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	9,793	4,378	△5,415
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,034	4,986	△48
小計	14,827	9,364	△5,463
合計	14,827	9,364	△5,463

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,595千円を計上しております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,013	—	20

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。 さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,838千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却額認容</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,442千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,021千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,247千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,773千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	33,838千円	ソフトウェア償却額認容	10,350千円	賞与引当金	47,951千円	固定資産未実現利益	6,982千円	減損損失	11,776千円	繰越欠損金	9,679千円	その他	6,442千円	繰延税金資産小計	127,021千円	評価性引当額	△22,247千円	繰延税金資産合計	104,773千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金額増減	0.3%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,938千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,307千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,918千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,981千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,771千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	25,938千円	ソフトウェア	7,538千円	賞与引当金	38,879千円	固定資産未実現利益	5,307千円	貸倒引当金	5,401千円	減損損失	9,089千円	繰越欠損金	71,909千円	その他	13,918千円	繰延税金資産小計	177,981千円	評価性引当額	△85,210千円	繰延税金資産合計	92,771千円
繰延税金資産																																																											
未払事業税	33,838千円																																																										
ソフトウェア償却額認容	10,350千円																																																										
賞与引当金	47,951千円																																																										
固定資産未実現利益	6,982千円																																																										
減損損失	11,776千円																																																										
繰越欠損金	9,679千円																																																										
その他	6,442千円																																																										
繰延税金資産小計	127,021千円																																																										
評価性引当額	△22,247千円																																																										
繰延税金資産合計	104,773千円																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																										
評価性引当金額増減	0.3%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																										
繰延税金資産																																																											
未払事業税	25,938千円																																																										
ソフトウェア	7,538千円																																																										
賞与引当金	38,879千円																																																										
固定資産未実現利益	5,307千円																																																										
貸倒引当金	5,401千円																																																										
減損損失	9,089千円																																																										
繰越欠損金	71,909千円																																																										
その他	13,918千円																																																										
繰延税金資産小計	177,981千円																																																										
評価性引当額	△85,210千円																																																										
繰延税金資産合計	92,771千円																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記の通り営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年1月1日に譲受けております。

1. 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業をさらに強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合の日

平成19年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日

3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 597,654千円

取得金額 597,654千円

(注) 取得の対価につきましては、平成20年1月の支払額80,000千円を含みます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 630,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 33,465千円

のれん 630,000千円

資産合計 663,465千円

(2) 負債の額

流動負債 65,810千円

負債合計 65,810千円

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（パーチェス法適用）

I 株式会社日本インベスターズサービスの株式取得

当社は平成20年7月15日開催の取締役会において、株式会社日本インベスターズサービスの株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月17日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年7月25日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本インベスターズサービス

事業の内容 出版・メディア制作等による上場企業のIR活動支援

(2) 企業結合を行った主な理由

コーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）における一気通貫したサービスの提供を実現し、当該事業のプレゼンス向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成20年6月1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	56,280千円
取得金額		56,280千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 65,981千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	44,469千円
固定資産	5,616千円
のれん	65,981千円
<u>資産合計</u>	<u>116,067千円</u>

(2) 負債の額

流動負債	59,787千円
<u>負債合計</u>	<u>59,787千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

II ワークスリアルター株式会社の株式取得

当社は平成20年7月22日開催の取締役会において、ワークスリアルター株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月24日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年10月1日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ワークスリアルター株式会社  
事業の内容 不動産賃貸及び仲介業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産賃貸・仲介事業を行う同社との連携を強化することにより、当社が展開するプレイスマネジメント事業の収益構造が多様化し、併せて現行のプレイスプロジェクト事業とのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得金額		30,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 17,443千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	23,970千円
固定資産	1,424千円
のれん	17,443千円
資産合計	42,838千円

(2) 負債の額

流動負債	5,176千円
固定負債	7,662千円
負債合計	12,838千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社オザサ	東京都中央区	3,000	不動産等財産の管理	(被所有)直接19.0	兼任1名	営業取引	当社商品の販売	30,833	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社オンテックス	大阪府大阪市住吉区	238,400	外装・内装工事	—	—	営業取引	当社商品の販売	2,560	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社オンテックス	大阪府大阪市住吉区	90,000	外装・内装工事	—	—	営業取引	当社商品の販売	7,610	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	24,551円21銭	28,066円52銭
1株当たり当期純利益金額	5,882円72銭	6,053円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	743,454	818,453
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,454	818,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,379	135,209

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしましたが、その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式  (2) 取得しうる株式の総数 540株  (3) 株式の取得価額の総額 10,800千円  (4) 取得期間 平成20年6月18日～次回定時株主総会開催日前日  (5) 相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <p>脇山典隆</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 株式会社イーニュース  ②事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等  ③規模 資本金 125,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成21年1月5日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 1,500株  ②取得価額 680,000千円  ③取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法</p> <p>支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,417,543		1,151,530	
2 売掛金	※1	1,475,648		1,344,312	
3 仕掛品		66,452		139,641	
4 貯蔵品		4,735		4,959	
5 前払費用		72,664		93,890	
6 関係会社短期貸付金		-		46,500	
7 立替金	※1	11,511		10,450	
8 繰延税金資産		78,575		69,170	
9 その他		7,994		9,663	
貸倒引当金		△ 2,521		△7,932	
流動資産合計		3,132,604	65.0	2,862,185	60.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		264,206		331,328	
減価償却累計額		△ 116,398	147,807	△146,904	184,423
(2) 車両運搬具		18,372		-	
減価償却累計額		△ 6,193	12,178	-	-
(3) 工具器具備品		285,024		331,331	
減価償却累計額		△ 168,648	116,375	△211,025	120,306
有形固定資産合計		276,362	5.7	304,729	6.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		504,000		378,000	
(2) ソフトウェア		174,318		281,845	
(3) 商標権		4,475		3,792	
無形固定資産合計		682,794	14.2	663,637	14.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,521		9,364	
(2) 関係会社株式		230,000		316,280	
(3) 敷金保証金		427,208		518,792	
(4) 繰延税金資産		11,302		9,761	
(5) 破産更生債権等		-		10,678	
(6) その他		40,258		35,304	
(7) 貸倒引当金		-		△10,678	
投資その他の資産合計		726,290	15.1	889,502	18.8
固定資産合計		1,685,447	35.0	1,857,870	39.4
資産合計		4,818,051	100.0	4,720,056	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		249,615		209,683	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		225,000		90,000	
3 未払金	※1	315,397		175,639	
4 未払費用		862		9,076	
5 未払法人税等		412,743		289,089	
6 未払消費税等		39,600		57,794	
7 前受金		90,593		62,780	
8 賞与引当金		103,853		81,264	
9 その他		27,718		40,818	
流動負債合計		1,465,385	30.4	1,016,145	21.5
II 固定負債					
1 長期借入金		90,000		—	
固定負債合計		90,000	1.9	—	0.0
負債合計		1,555,385	32.3	1,016,145	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			979,750	20.3	979,750	20.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		734,595			734,595	
資本剰余金合計			734,595	15.2	734,595	15.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,750			3,750	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,545,959			1,986,330	
利益剰余金合計			1,549,709	32.1	1,990,080	42.2
株主資本合計			3,264,054	67.7	3,704,425	78.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			△1,388	△0.0	△515	△0.0
評価・換算差額等合計			△1,388	△0.0	△515	△0.0
純資産合計			3,262,665	67.7	3,703,910	78.5
負債純資産合計			4,818,051	100.0	4,720,056	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,881,059	100.0	7,017,518	100.0	
II 売上原価			2,239,240	32.5	2,209,835	31.5	
売上総利益			4,641,818	67.5	4,807,683	68.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,352,035	48.7	3,441,608	49.0	
営業利益			1,289,783	18.8	1,366,074	19.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	2,034			2,332		
2. 受取配当金		284			434		
3. 有価証券利息		537			372		
4. 消費税等還付税額		4,328			—		
5. その他		1,207	8,392	0.1	1,360	4,499	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,123			1,954		
2. 上場関連費用		28,545			—		
3. 保険解約損		—			480		
4. その他		139	36,808	0.5	287	2,722	0.0
経常利益			1,261,368	18.3	1,367,851	19.5	
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			4,867		
2. 固定資産除却損	※4	11,598			736		
3. 投資有価証券売却損		—			20		
4. 投資有価証券評価損		9,379	20,977	0.3	4,595	10,218	0.1
税引前当期純利益			1,240,390	18.0	1,357,632	19.3	
法人税、住民税 及び事業税		553,492			548,755		
法人税等調整額		△20,663	532,828	7.7	10,346	559,102	8.0
当期純利益			707,561	10.3	798,529	11.4	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
事業年度中の変動額								
新株の発行	441,750	441,750	441,750	—	—	—	—	883,500
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△191,772	△191,772	△191,772
当期純利益	—	—	—	—	—	707,561	707,561	707,561
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△337	337	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	441,750	441,750	441,750	—	△337	516,127	515,789	1,399,289
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	—	1,545,959	1,549,709	3,264,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△3,254	△3,254	1,861,509
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	883,500
剰余金の配当(注)	—	—	△191,772
当期純利益	—	—	707,561
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
事業年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,401,156
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,262,665

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円  
 平成19年7月30日の取締役会決議によるもの 82,530千円  
 平成19年10月30日の取締役会決議によるもの 20,538千円

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,545,959	1,549,709	—	3,264,054
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△347,358	△347,358	—	△347,358
当期純利益	—	—	—	—	798,529	798,529	—	798,529
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,800	△10,800
自己株式の消却	—	—	—	—	△10,800	△10,800	10,800	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	440,371	440,371	—	440,371
平成20年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,986,330	1,990,080	—	3,704,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△1,388	△1,388	3,262,665
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△347,358
当期純利益	—	—	798,529
自己株式の取得	—	—	△10,800
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	873	873	873
事業年度中の変動額合計(千円)	873	873	441,244
平成20年12月31日残高(千円)	△515	△515	3,703,910

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成20年2月9日の取締役会決議によるもの 128,318千円

平成20年5月7日の取締役会決議によるもの 71,135千円

平成20年8月5日の取締役会決議によるもの 106,213千円

平成20年11月6日の取締役会決議によるもの 41,702千円

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に費用処理しております。	イ ー
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	—
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,158千円減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当事業年度と同一の方法を採用した場合における中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

(追加情報)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,817千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,834千円</td> </tr> </table>	売掛金	128,817千円	立替金	5,715千円	未払金	17,834千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,553千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,114千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,436千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,553千円	立替金	5,114千円	未払金	24,436千円
売掛金	128,817千円												
立替金	5,715千円												
未払金	17,834千円												
売掛金	13,553千円												
立替金	5,114千円												
未払金	24,436千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,766千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">738,317千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">128,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,596千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">176,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">455,971千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">402,089千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p>	役員報酬	179,766千円	従業員給与	738,317千円	賞与	128,167千円	賞与引当金繰入額	57,596千円	採用教育費	176,331千円	支払手数料	455,971千円	地代家賃	402,089千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">180,600千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">828,859千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">103,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,592千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">123,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">410,086千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">543,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,089千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p>	役員報酬	180,600千円	従業員給与	828,859千円	賞与	103,010千円	賞与引当金繰入額	62,592千円	採用教育費	123,243千円	支払手数料	410,086千円	地代家賃	543,183千円	減価償却費	106,721千円	貸倒引当金繰入額	16,089千円
役員報酬	179,766千円																																
従業員給与	738,317千円																																
賞与	128,167千円																																
賞与引当金繰入額	57,596千円																																
採用教育費	176,331千円																																
支払手数料	455,971千円																																
地代家賃	402,089千円																																
役員報酬	180,600千円																																
従業員給与	828,859千円																																
賞与	103,010千円																																
賞与引当金繰入額	62,592千円																																
採用教育費	123,243千円																																
支払手数料	410,086千円																																
地代家賃	543,183千円																																
減価償却費	106,721千円																																
貸倒引当金繰入額	16,089千円																																
<p>※2 —</p>	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	571千円																														
関係会社からの受取利息	571千円																																
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,867千円																														
車両運搬具	4,867千円																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,598千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	11,598千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	736千円																												
工具器具備品	11,598千円																																
工具器具備品	736千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	540	540	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年3月23日開催の当社第8期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月31日に消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	—	—	—	車両運搬具	14,260	1,823	12,436
工具器具備品	16,555	6,936	9,618	工具器具備品	73,816	25,633	48,183
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,338千円				1年内 25,017千円			
1年超 4,455千円				1年超 36,336千円			
計 9,793千円				計 61,353千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 12,066千円				支払リース料 23,844千円			
減価償却費相当額 11,548千円				減価償却費相当額 22,666千円			
支払利息相当額 492千円				支払利息相当額 1,611千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借手側)				2. オペレーティング・リース取引(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 208千円				1年内 1,215千円			
1年超 一千円				1年超 1,401千円			
計 208千円				計 2,617千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、投資有価証券に関する詳細は連結財務諸表に関する注記をご覧ください。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,878千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	32,176千円	賞与引当金	42,268千円	その他有価証券評価差額金	952千円	未払事業所税	2,641千円	ソフトウェア	10,350千円	その他	1,488千円	繰延税金資産合計	89,878千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	同族会社の留保金額に対する税額	0.2%	住民税均等割等	0.5%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,932千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	23,825千円	賞与引当金	33,074千円	貸倒引当金	5,401千円	ソフトウェア	7,538千円	その他	9,092千円	繰延税金資産合計	78,932千円
繰延税金資産																																													
未払事業税	32,176千円																																												
賞与引当金	42,268千円																																												
その他有価証券評価差額金	952千円																																												
未払事業所税	2,641千円																																												
ソフトウェア	10,350千円																																												
その他	1,488千円																																												
繰延税金資産合計	89,878千円																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																												
同族会社の留保金額に対する税額	0.2%																																												
住民税均等割等	0.5%																																												
その他	0.0%																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	23,825千円																																												
賞与引当金	33,074千円																																												
貸倒引当金	5,401千円																																												
ソフトウェア	7,538千円																																												
その他	9,092千円																																												
繰延税金資産合計	78,932千円																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	24,078円71銭	27,444円50銭
1株当たり当期純利益金額	5,598円71銭	5,905円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	707,561	798,529
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,561	798,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,379	135,209

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしましたが、その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 540株 (3) 株式の取得価額の総額 10,800千円 (4) 取得期間 平成20年6月18日～次回定時株主総会開催日前日 (5) 相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社</p>	<p>(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。 これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的 決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 株式会社イーニュース ②事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 ③規模 資本金 125,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成21年1月5日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 ①取得株式数 1,500株 ②取得価額 680,000千円 ③取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>

(ブランドマネジメント事業の再編について)

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議いたしました。

更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の目的

上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。

2. 設立する子会社の概要

- ①商号 株式会社リンクインベスター  
リレーションズ
- ②住所 東京都中央区銀座1丁目13番1号  
ダヴィンチ銀座一丁目
- ③代表者の氏名 代表取締役社長 勝呂 彰
- ④資本金の額 10,000千円
- ⑤事業の内容 IRコンサルティング
- ⑥設立年月日 平成21年2月2日
- ⑦株主構成 当社100%出資
- ⑧決算期 12月31日

3. 会社分割の概要

- ①会社分割の対象となった事業の名称  
および事業内容
  - ・名称 コーポレートコミュニケーション事業
  - ・事業内容 上場企業のIR支援
- ②企業結合の法的形式  
当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする吸収分割
- ③結合後の企業の名称  
株式会社リンクインベスターリレーションズ
- ④承継会社が承継する権利義務  
承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたします。
- ⑤分割の期日  
平成21年4月1日(予定)

⑥吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

4. 吸収合併の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンク インベスター リレーションズ (存続会社)	株式会社 イーニュース (消滅会社)	株式会社 日本 インベスターズ サービス (消滅会社)
所在地	東京都中央区 銀座 1-13-1	東京都中央区 日本橋室町 1-12-15	東京都中央区 日本橋小伝馬 町12-2
代表者 名	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業 内容	経営に関するコ ンサルティング 業	映像収録・イン ターネット配信 によるIR支援 サービス、PR支 援サービス等	出版・メディア 制作等による 上場企業の IR活動支援
当社 持分	100%	100%	100%

②企業結合の法的形式

株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

④合併の期日

平成21年4月7日(予定)

⑤合併比率及び合併交付金

本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑥財産の引継ぎ

合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(重要な子会社の吸収合併)

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎
資本金	979,750千円	12,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分	—	100%

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

④取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、代用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。

・合併の期日

平成21年4月7日(予定)

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑤財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。